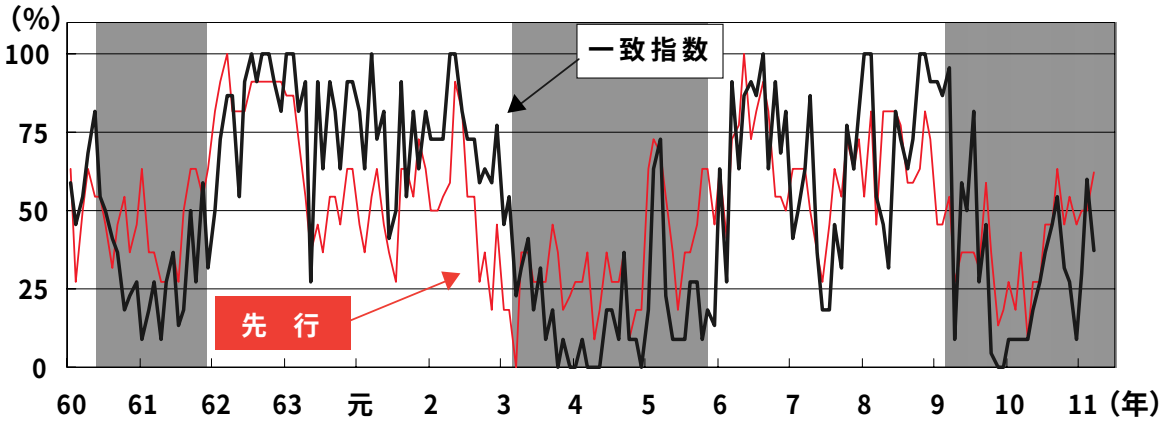
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○３月の景気動向指数(一致D.I.)は37.5%と２か月ぶりに50%を下回った。



（注）シャドーは景気後退期を示す。一致D.I.、先行D.I.ともに発表時点で入手可能な11系列中8系列で計算されている。

《ポイント》

・景気と一致して動き、景気の方向感を示す一致D.I.(ディフュージョン・インデックス)は、３月に37.5%と景気の節目とされる50%を２か月ぶりに下回り、景気の現状の不透明さを示す結果となった。

・景気に先行して動き、今後の景気の方向感を示す先行D.I.は、３月に62.5%と３か月連続で50%以上となった。

・3月の結果を受け、経済企画庁では「生産指数は低い水準にあるが下げ止まりつつある一方、消費関連の指標が引き続き低水準にあることなどの影響が見られる」との見解を示している。

（出所：経済企画庁　５月11日発表）

【概　要】

全体

・**景気は下げ止まりつつある。**最終需要は総じて弱い状況にあるが、各種政策効果が下支え。住宅建設は持ち直してきている。鉱工業生産は低い水準ながらも、在庫調整は進展。雇用情勢は厳しさが増している。公共投資は、補正予算などの効果が本格化し、堅調な動きとなっている。

内需面

・３月の実質家計消費支出：前年同月比－1.9%(２か月連続の減少)。
・３月の新設住宅着工戸数：年率換算値で129.9万戸(９か月ぶりの120万戸台回復)。
・３月の機械受注(船舶･電力を除く民需)：前月比＋2.4%。
・３月の公共工事着工総工事費：前年同月比＋19.5%。

外需面

・３月の通関貿易黒字：前年同月比＋5.7%(２か月ぶりの増加)。

生産面

・３月の鉱工業生産指数：前月比＋2.2%(２か月ぶりの上昇)。
・３月の在庫率指数(＝在庫／出荷)：前月比－4.5%(２か月ぶりの低下)。

雇用面

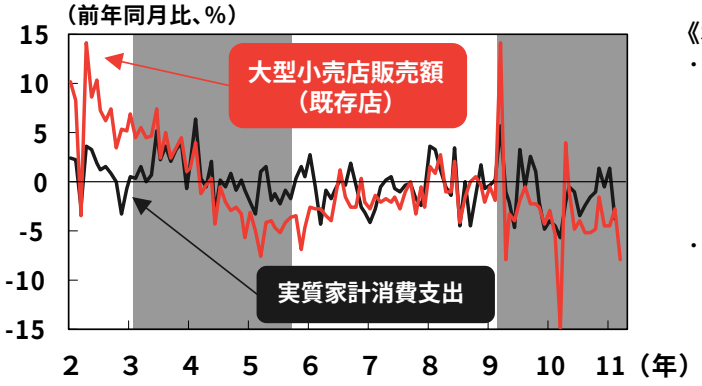
・３月の完全失業率：4.8%(既往最悪を更新)。
・３月の有効求人倍率：0.49倍(３か月連続で同水準)。

物価面

・３月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)：前年同月比－0.1%。４月の国内卸売物価：同－1.9%。

家 計 部 門

○実質家計消費支出・・・・・３月は前年同月比－1.9%と２か月連続の減少



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

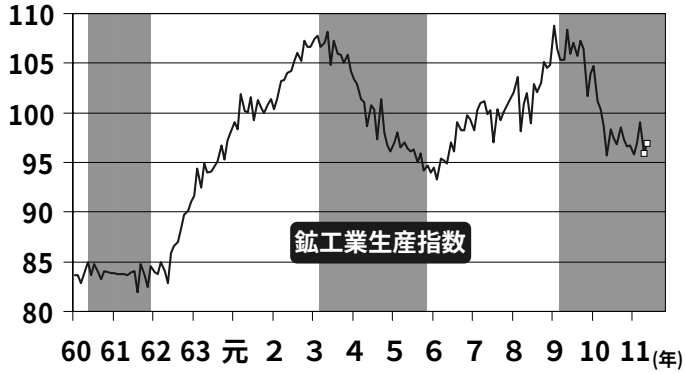
・３月の実質家計消費支出は、前年同月比－1.9%と２か月連続で減少した。費目別に見ると、「教養娯楽」や「住居」など10費目中５費目がプラス寄与となったが、「教育」や「被服及び履物」などがマイナス寄与となった。

・３月の大型小売店販売額（既存店）は、同－7.9%と11か月連続で減少した。業態別には、百貨店が同－7.6%、スーパーも同－8.2%と共に11か月連続で減少した。

（出所：総 務 庁　　5月 6日発表
通商産業省　4月27日発表）

企 業 部 門

○鉱工業生産・・・・・３月の鉱工業生産指数は前月比＋2.2%と２か月連続で上昇



(注)シャドーは景気後退期を示す。11年４月、５月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比＋2.9%と２か月ぶりに上昇した。在庫指数は同－0.8%と２か月ぶりに低下した。この結果、在庫率指数は前月比－4.5%と２か月ぶりに低下した。

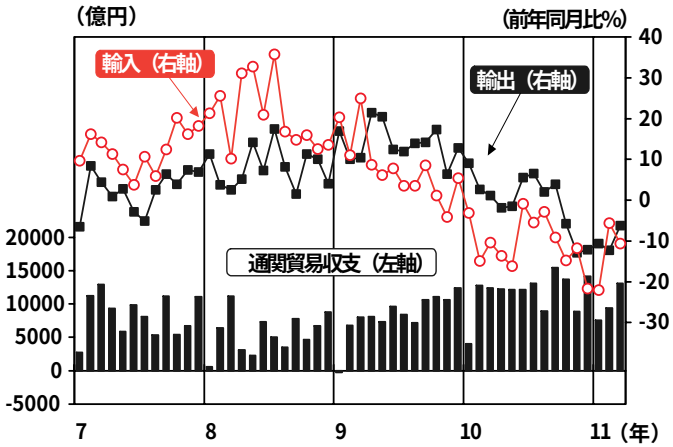
・生産予測指数は、４月が前月比－3.2%、５月が同＋1.0%と見込まれている。

・通産省は、「生産には底固めへの動きがみられるものの、最終需要の先行きに不透明さがあり、今後の動向を注視する必要がある」とし、１月からの判断を継続した。

（出所：通商産業省　４月28日発表）

海 外 部 門

○通関貿易収支・・・・・・３月の通関貿易黒字は前年同月比＋5.7%と２か月ぶりに増加



《ポイント》

・輸出は、アジア向けが前年同月比で－7.8%と15か月連続の減少、米国向けも同－3.8%と５か月連続の減少、ＥＵ向けも同－3.5%と３か月連続の減少となったことから、全体でも同－6.2%と、６か月連続の減少となった。

・輸入は、国内需要の不振を反映して、同－10.6%と15か月連続で前年同月の水準を下回った。

・この結果、通関貿易黒字は１兆3,108億円、前年同月比では＋5.7%と２か月ぶりに前年同月の水準を上回った。

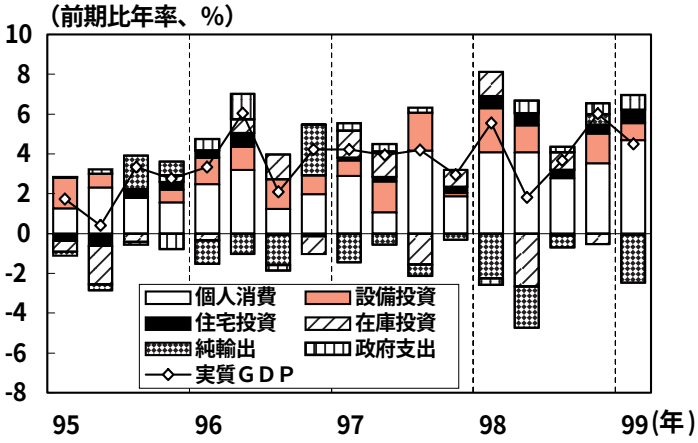
(出所：大蔵省　４月28日発表)

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○実質ＧＤＰ成長率･･･１－３月期は前期比年率＋4.5%

実質ＧＤＰの成長率と寄与度



	97年	98年	98年 10-12月	99年 1-3月
実質ＧＤＰ	3.9	3.9	6.0	4.5
個人消費支出	3.4	4.9	5.0	6.7
	2.3	*3.3*	*3.5*	*4.7*
設備投資	10.7	11.8	14.6	7.6
	1.1	*1.2*	*1.5*	*0.9*
住宅投資	2.5	10.4	10.0	15.6
	0.1	*0.4*	*0.4*	*0.7*
在庫投資	*0.5*	*-0.1*	*-0.5*	*-0.1*
政府支出	1.3	0.9	3.3	4.4
	0.2	*0.2*	*0.6*	*0.7*
純輸出	*-0.3*	*-1.2*	*0.5*	*-2.4*
輸出	12.8	1.5	19.7	-7.7
	1.4	*0.2*	*2.0*	*-0.9*
輸入	13.9	10.6	12.0	11.7
	-1.7	*-1.4*	*-1.5*	*-1.5*
ＧＤＰﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	1.9	1.0	0.8	1.4

(注)太字は前年比・前期比年率、斜体字は寄与度。

《ポイント》

・米国の１－３月期の実質ＧＤＰ成長率（速報値）は、前期比年率＋4.5%と好調な伸びを維持した。

・ＧＤＰ価格指数（デフレーター）は、同＋1.4%とやや上昇した。

・需要項目別の寄与度は、内需のプラス寄与が外需のマイナス寄与を大きく上回った。内需は、強い個人消費（＋4.7%ポイント）をはじめ、設備投資（＋0.9%ポイント）、住宅（＋0.7%ポイント）、政府支出（＋0.7%ポイント）ともに好調で、在庫（－0.1%ポイント）は小幅マイナスに止まった。一方、外需（－2.4%ポイント）は大幅なマイナスとなった。　（出所：商務省　４月 30 日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は拡大。

・４月の非農業部門雇用者数は：前月差＋23.4万人（サービス生産部門中心に好調）。

・４月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）景況指数（製造業）：52.8（小幅低下したが50超は維持）。

内需面

・３月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.2%（自動車など耐久財が減少）。

・３月の住宅着工件数：季節調整済み前月比－1.3%（戸数では年率換算176.6万戸と高水準）。

・３月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比＋4.2%（２か月連続の増加）。

外需面

・２月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋15.6%の194.4億ドル（92年以降の現行統計で過去最高の水準）。

・２月の対日貿易赤字：52.7億ドル（貿易赤字全体に占める比率は25.2%と国別で最大）。

生産面

・３月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.1%（情報関連産業を中心に底堅い）。

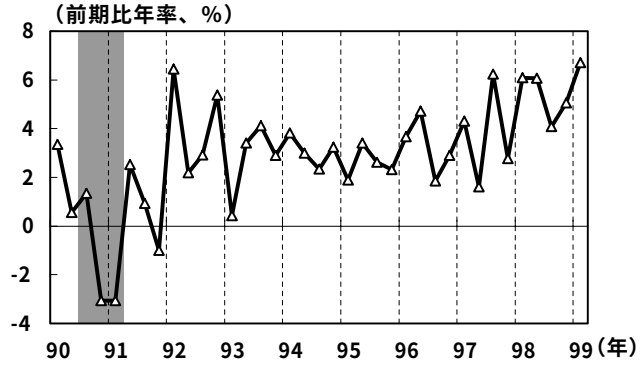
物価面

・３月の生産者物価：前年同月比＋0.8%（コア＋1.7%。安定的に推移）。

・３月の消費者物価：前年同月比＋1.7%（コア＋2.1%。安定的に推移）。

家　計　部　門

○個人消費＜実質ＧＤＰベース＞（１-３月期）…前期比年率＋6.7%（寄与度＋4.7%ポイント）



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

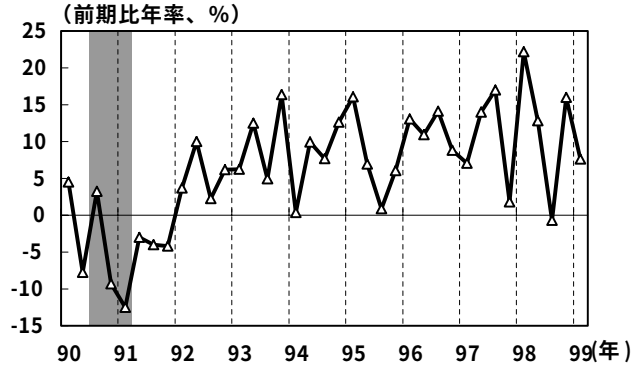
・最大の需要項目である個人消費は、好調だった前期よりもさらに高い伸び率となり、寄与度ベースでも拡大し、引き続き最大の成長押し上げ要因となった。

・内訳をみると、耐久財が自動車販売の好調などから前期比年率＋11.5%と高い伸びを続け、非耐久財も同＋9.2%と好調な伸びとなった。

・サービス消費も同＋4.5%と好調な伸びとなった。

企　業　部　門

○設備投資＜実質ＧＤＰベース＞（１-３月期）…前期比年率＋7.6%（寄与度＋0.9%ポイント）



(注)シャドーは景気後退期を示す。

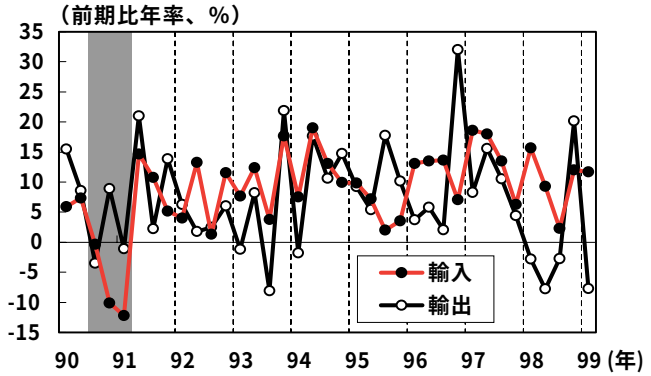
《ポイント》

・設備投資は、前期よりは伸び率は低下したものの、依然好調な伸びを維持した。

・内訳をみると、全体の４分の３を占める機械設備投資は前期より伸び率は低下したものの、前期比年率＋10.5%と高い伸びを続けた。残り４分の１を占める建設投資は同－0.1%と小幅なマイナスとなり、前期の同＋6.0%を除くと、軟調さが続いている。

海　外　部　門

○純輸出＜実質ＧＤＰベース＞（１-３月期）…寄与度－2.4%ポイント



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・輸出は、海外経済の低迷から前期比年率－7.7%と前期の大幅なプラス（同＋19.7%）から再びマイナスに転じた。

・輸入は、内需の好調を反映して、同＋11.7%と増加が続いた。

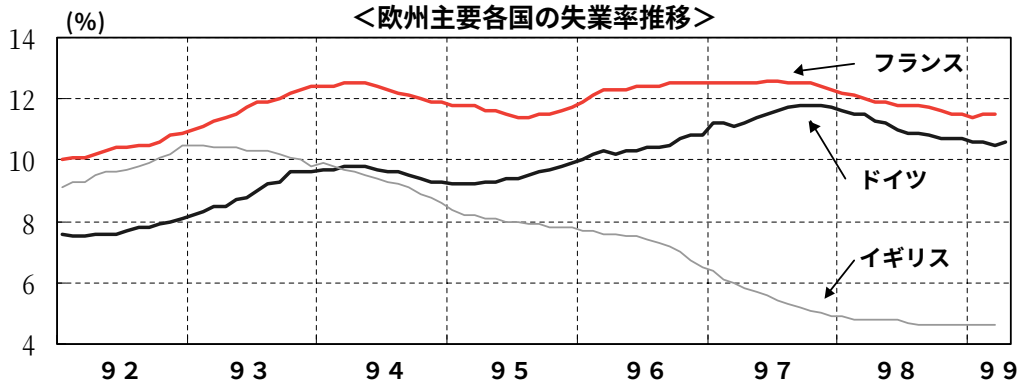
・この結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、金額では年率換算－3,056億ドルと過去最大の赤字となり、寄与も－2.4%ポイントと前期のプラス寄与（＋0.5%ポイント）から大幅なマイナスとなった。

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ：景気が減速、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：拡大テンポが鈍化傾向

＜欧州主要各国の失業率推移＞



《ポイント》

【ド イ ツ】

・4月の失業率は、失業者数が１万人増加し、前月比＋0.1%の10.6%、19か月ぶりに増加。

【フランス】

・3月の失業率は、失業者数が3.8万人減少したものの、前月と変わらず11.5%。

【イギリス】

・3月の失業率は、失業者数が2千人増加したものの、前月と変わらず4.6%。

（出所：独連邦統計庁、仏国立経済統計研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で景気拡大テンポは鈍化傾向。

・ドイツ：景気が減速、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：拡大テンポが鈍化傾向

内需面

・[ド イ ツ] 3月の国内資本財新規受注：前月比－0.9%、前年同月比－5.7%。
3月の製造業新規受注：前月比－1.5%、前年同月比－5.3%。
2月の小売売上数量：前月比－2.9%、前年同月比－1.3%。

・[フランス] 3月の工業品家計消費：前月比－1.5%、前年同月比では＋6.3%。

・[イギリス] 3月の小売売上数量：前月比＋0.4%、前年同月比＋1.9%。

外需面

・[ド イ ツ] 2月の貿易収支：112億マルクの黒字、前年同月比＋1.8%と拡大(輸出が同－1.7%、輸入が同－2.3%と輸入の減少が輸出の減少を上回ったため)。
3月の国外向け製造業新規受注：前年同月比－5.3%。

・[フランス] 2月の貿易収支：91億フランの黒字、前年同月比－30.0%と減少。

・[イギリス] 2月の貿易収支：26億ポンドの赤字、前年同月比＋36.4%と拡大。

生産面

・[ド イ ツ] 3月の鉱工業生産指数(除く建設)：前月比－0.5%、前年同月比－3.3%。

・[フランス] 2月の鉱工業生産指数(除く建設)：前月比－0.6%、前年同月比＋1.0%。

・[イギリス] 3月の鉱工業生産指数：前月比＋0.2%、前年同月比－0.6%。

物価面

・[ド イ ツ] 4月の消費者物価：前年同月比＋0.8%、3月の生産者物価：前年同月比－2.3%。

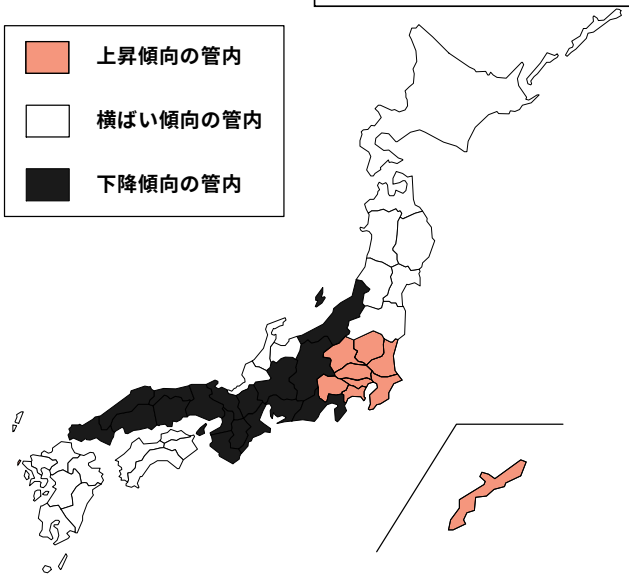
金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行)の政策金利： 2.50%のまま据え置き。

・イングランド銀行の政策金利： 5.25%のまま据え置き。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《２月の動き》

- 上昇傾向の管内　：関東、東京、沖縄
- 横ばい傾向の管内：北海道、東北、北陸、四国、九州
- 下降傾向の管内　：信越、東海、近畿、中国

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には５月９日現在の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	11年１月	２月
北海道	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	－	－
東　北	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	－	－
関　東	×	×	×	×	－	×	×	－	○	○	×	○
東　京	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○	○
信　越	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
北　陸	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－
東　海	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
近　畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－	×
中　国	×	×	×	×	×	×	－	－	○	－	－	×
四　国	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－
九　州	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－
沖　縄	×	×	－	－	－	○	○	－	×	×	－	○

主要経済指標の動き

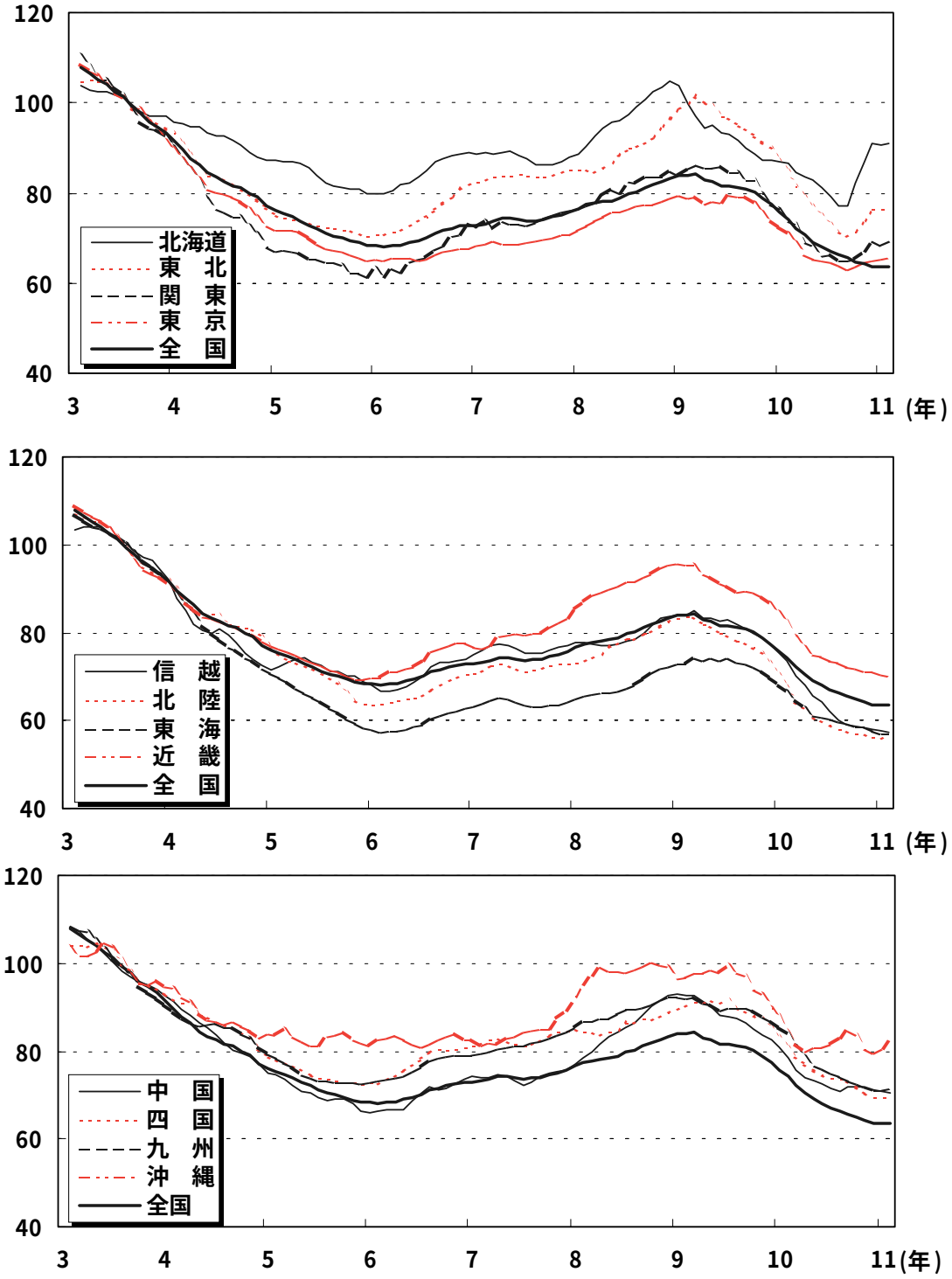
２月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、5管内で前月比上昇、7管内で同低下となった。有効求人倍率（季節調整値）は、北陸、近畿、四国、沖縄管内で改善し、信越、中国管内で悪化した。大型小売店販売額（店舗調整済）は、12管内全てで前年同月比マイナスとなった。建設関連の指標では、住宅購入を手控える動きが続き、新設住宅着工戸数は、四国管内を除く11管内で前年同月比減少となった。建築着工床面積は、関東、北陸、東海、近畿管内を除く8管内で同減少となった。新車販売台数は、沖縄管内を除く11管内で前年同月比減少となった。実質家計消費支出は、5管内で前年同月比増加、7管内で同減少となった。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	-3.2	0.2	1.9	1.3	-1.2	-0.5	1.7	-1.5	-2.4	-0.9	0.1	-1.7	1.3
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.03	0.03	0.00	0.01	-0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-0.9	-3.4	-3.1	-2.5	-7.0	-2.0	-2.0	-3.8	-3.3	-4.9	-0.8	-2.3	-2.9
新設住宅着工戸数（前年比）④	-9.6	-6.0	-8.6	-15.4	-10.2	-0.1	-4.8	-16.8	-3.0	15.5	-3.2	-41.8	-9.4
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	-22.6	-35.0	10.4	-47.9	-0.2	3.9	5.1	6.4	-24.1	-6.7	-18.2	-51.6	-6.8
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-5.4	-8.8	-5.3	-2.2	-2.8	-8.6	-4.0	-8.0	-6.8	-3.5	-3.1	2.3	-5.4
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥	-9.2	13.3	0.9	-7.8	-1.6	5.2	-10.9	-0.5	6.7	-6.8	-6.5	2.1	-4.1
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	91.1	76.4	69.3	65.6	57.3	56.7	56.9	70.0	70.4	69.6	71.5	82.6	63.6
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	0.4	-0.1	1.6	0.3	-0.5	1.1	-0.2	-0.7	-0.7	0.4	0.4	2.7	0.2

（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移



◎　北海道管内

地域経済総合指標(ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様)は、10年10月から12月にかけ一時上向いたものの、11年1月は前月比－0.4%とわずかながら下落していた。２月は前月比＋0.4%の91.1と再び上昇に転じた。２月の総合的な判断は１月からの横ばい傾向を維持。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、10年10月から12月にかけ一時上向き、11年１月は横ばいを維持していた。２月は前月比－0.1%の76.4とわずかながら下落した。２月の総合的な判断は１月からの横ばい傾向を維持。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、11年２月は鉱工業生産指数が大幅に改善したことにより前月比＋1.1%の69.3となった。２月の総合的な判断は下降傾向から上昇傾向に転じた。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、10年10月以降上昇基調で推移しており、11年２月も前月比＋0.2%の65.6となった。２月の総合的な判断は11月からの上昇傾向を維持。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移しており、11年２月も前月比－0.3%とわずかながら下落し57.3となった。２月の総合的な判断は19か月連続の下降傾向。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11年2月は有効求人倍率が改善したため、前月比＋0.6%の上昇となった。２月の総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落基調で推移しており、11年2月も前月比－0.1%と下落し56.9となった。２月の総合的な判断は18か月連続の下降傾向。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、９年１月にピークをつけた後下落基調で推移しており、11年2月も前月比－0.5%と下落し70.0となった。２月の総合的な判断は横ばい傾向から下落傾向に転じた。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、10年９月から11月にかけ一時上向いたが、12月以降は下降基調で推移していた。11年２月も前月比－0.5%の70.4となった。２月の総合的な判断は横ばい傾向から下降傾向に転じた。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11年2月は有効求人倍率等が改善したことにより前月比＋0.3%の69.6となった。２月の総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　九州管内

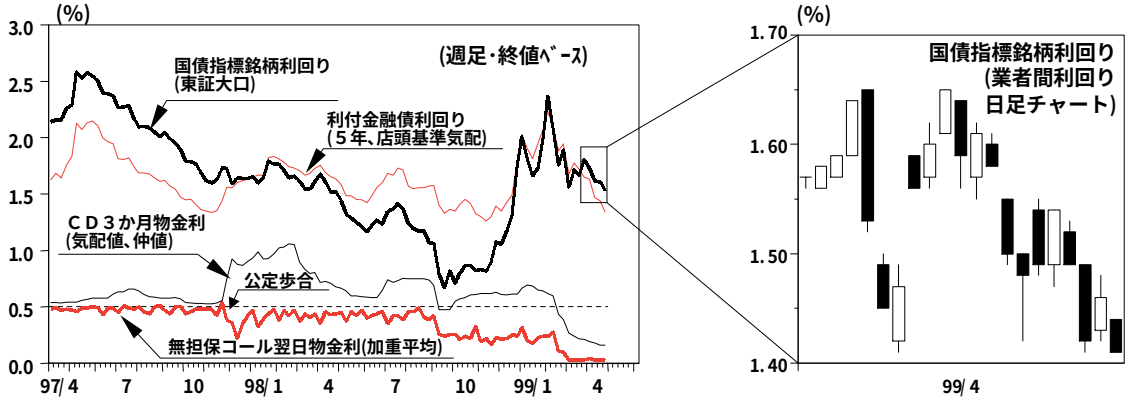
地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移していたが、11年２月は鉱工業生産指数がわずかながら改善したことにより前月比＋0.3%の71.5となった。２月の総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、10年10月以降は入域観光客数の減少などにより下落していたが、11年２月は再び入域観光客数が増加したこと等により前月比＋2.2%の82.6となった。2月の総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

金　融　市　場　（4月期）

国　内　金　利



・４月上旬の無担保コール翌日物金利は、新年度入りで一部で調達意欲が高まったことなどから0.05%を付けた後、期末･期首要因が剥落し、徐々に0.03%まで低下し同水準で推移した。国民銀行の破綻処理は市場に影響しなかった。中旬は、日銀の大幅緩め調節姿勢が継続され、準備預金積み最終日の15日も無難に通過し、0.03%で推移した。下旬も、日銀の金融調節姿勢に変化は無く、大型連休前や谷間恒例の資金の取り圧力が盛り上がる動きは見られず、0.03%での取引が続いた。

（無担保コール翌日物加重平均金利：0.03%　４月30 日現在）

・４月上旬のＣＤ３か月物金利は、出会いは無かった。中旬は、16日に0.09%での発行が見られ、３月24日以来の取引成立となった。下旬は、取引成立はまばらで、金利は過去最低水準の0.07%まで低下した。

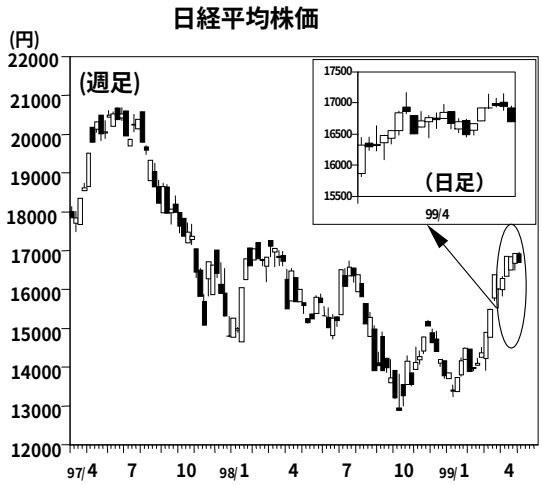
（ＣＤ３か月物金利：0.07%　４月27 日現在）

・４月上旬の10年最長国債利回り（業者間）は、日本政府が99年度に10兆円近くの補正予算を編成するとの米国コンサルティング会社による観測レポートを材料に、1.6%台半ばまで上昇した。しかしその後、20年債の好調な入札結果を受け、利回りは1.40%付近まで低下した。中旬は、Ｇ７で補正予算について言及するとの観測記事から、1.6%台半ばまで上昇する場面もあったが、概ね1.6%前後でもみ合った。下旬に入ると、10年債入札が好調に終わったことを受け、利回りは1.4%台前半まで低下した。その後景気対策･補正予算に伴う国債増発懸念を材料に1.5%前後で推移した。月末にかけて、Ｇ７の結果に新味が欠けていたことから、買い安心感が広がり、1.40%付近まで低下した。

（10年最長国債業者間利回り終値：1.405%　４月30日現在）

注）日本相互証券は３月25日から203回債を国債指標銘柄と設定することを取りやめ、直近に入札が行なわれた新発10年債利回りを長期金利の指標とみなす方針を決定した。

国　内　株　式



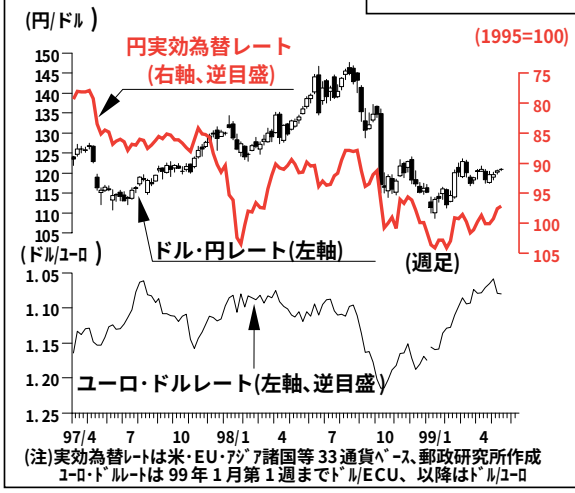
・４月上旬は、外国人投資家の買い越しや個人投資家の個別銘柄の物色が続き、また、新年度入りで年金等の買いが膨らみ急上昇した。その後は利食い売りで上値が重いものの、日銀短観を好感して、押し目買いにより徐々に下値を切り上げて17000円手前まで上昇した。

・中旬は急ピッチな上昇への高値警戒感や米国ハイテク企業の業績悪化懸念による利食い売りと年金資金の押し目買い、外国人投資家や個人投資家の低位大型株への物色買い等で16000円台後半のもみ合いが続いた。

・下旬は、利食い売りや持ち合い解消売りで一時16500円を下回ったが、米株高や円安を好感して17000円直前まで上昇した。その後、G7､日米首脳会談､連休を控えて模様眺めが強まった後、米ハイテク株下落を受けて利食い売りで下落した。

（（日経平均株価終値：16701.53円　4月30日現在）

為　　替



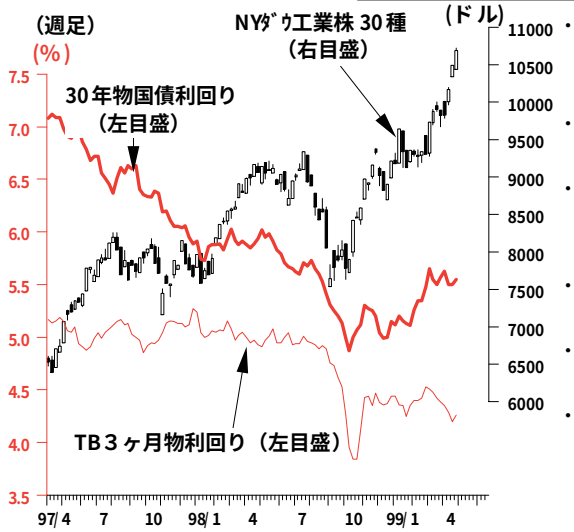
・４月上旬は、海外投資家が日本株を購入するとの思惑や利益確定売りから、118円台前半まで下落したが、米系ファンドの買いやＮＹダウの好調を受けて、海外では122円台前半まで上昇した。

・中旬は、ＮＹダウに対する高値警戒感からのドル売りや最高値更新によるドル買いなどから120円台中心でもみあっていたが、日本の生保が外債投資を大幅削減するとの報道でドル安基調となり、蔵相が即効的な政策減税の必要性に言及したことで117円台半ばまで下落した。

・下旬は、Ｇ７で日本が特に新たな景気対策を発表しなかったことやＮＹダウの好調を受けて、海外で一時120円台半ばまで上昇したが、要人の景気対策に関する発言で118円台前半まで下落する場面もあった。

（ドル・円レート東京終値：119.57/60 円 4 月 30 日現在）

米　国　金　融



・４月上旬の30年物国債利回りは、強いＮＡＰＭ景況指数や石油価格上昇から5.6%台後半に上昇後、弱い雇用統計や、欧州中央銀行の利下げなどから5.4%台前半に低下した。

・中旬は、社債等の発行が相次いだことや、利上げ懸念から一時5.5%台後半に上昇した。

・下旬は、5.5%台でのもみ合い後、強い1-3月期ＧＤＰの結果から5.6%台後半に上昇した。

（30 年物国債利回り終値：5.657%　４月 30 日現在）

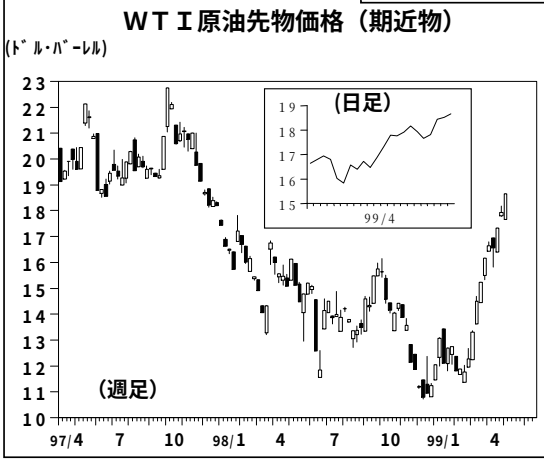
・４月のＮＹダウは、史上最高値の更新が続いた。上旬は金利低下や、好決算期待から10,200ドル付近に上昇した。

・中旬は、ハイテク株が売られる一方、景気敏感株や金融株などが好決算から買われ、10,500ドル付近に上昇した。

・下旬は、ハイテク株が買い戻され、景気敏感株の上昇も続き、ザラ場では10,900ドル台まで上昇した。月末は長期金利上昇を受けて下落した。

（ＮＹダウ終値：10,789.04ドル　　４月 30 日現在）

原　　油



・４月上旬は、イラク空爆によるパイプライン障害報道やガソリン価格の上昇を好感して17ドル直前まで上昇したが、OPEC減産合意の実効性への消極的な見方やガソリン需給緩和予測を嫌気して15ドル台後半まで続落した。その後、OPEC減産合意の本格実施報道を受けて16ドル半ばまで急反発した。

・中旬は、OPECの減産順守観測、製油所の火災事故、ユーゴ情勢等を支援材料として17ドル後半まで続伸した。

・下旬は、在庫の減少、製油所事故報道等を受けて18ドル台前半に上昇後、利食い売りで17ドル半ばまで下落したが、在庫の大幅減少やOPECの高い減産順守率を好感し18ドル半ばまで続伸した。

（ＷＴＩ原油期近物終値：18.66　ドル　４月 30 日現在）

国内経済指標

	9年度	10年度	10年 7-9月期	10年 10-12月期	11年 1-3月期	11年 1月	11年 2月	11年 3月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	-0.4	---	-0.3	-0.8	---	---	---	---
消　費								
実質消費支出								
全国･全世帯	-2.1	-1.3	-2.5	-0.2	-1.4	1.4	-3.8	-1.9
勤労者世帯	-2.3	-0.9	-2.6	0.4	-1.8	2.6	-4.1	-3.6
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.8	-1.9	-1.1	-0.4	-0.7	-2.9	1.9
大型小売店販売額 (既存店)	-4.5	-3.6	-4.7	-3.6	-5.3	-4.6	-2.7	-7.9
百貨店 (既存店)	-5.1	-3.3	-4.5	-4.5	-4.2	-1.9	-2.6	-7.6
スーパー (既存店)	-4.0	-3.9	-4.8	-2.8	-6.2	-6.8	-2.8	-8.2
住宅着工								
新設住宅着工戸数	-17.7	-12.1	-12.2	-13.2	-6.6	-11.2	-9.4	0.0
労　働								
完全失業率 (季調済)	3.5	4.3	4.3	4.4	4.6	4.4	4.6	4.8
有効求人倍率 (季調済)	0.69	0.50	0.49	0.47	0.49	0.49	0.49	0.49
生　産								
鉱工業生産指数 (季調済前期[年･月]比)	1.2	-7.1	0.1	-0.7	0.4	-0.9	1.3	2.2
出荷指数 (季調済前期[年･月]比)	1.0	-6.3	0.1	-0.2	1.0	1.4	-2.1	2.9
在庫指数 (季調済前期[年･月]比)	9.6	-9.6	-2.2	-3.7	-2.1	-1.6	0.3	-0.8
製造工業稼働率指数(季調済前期[年･月]比)	0.3	---	0.9	-0.5	---	1.1	-0.4	---
設備投資								
機械受注(船舶･電力を除く民需)	-3.9	-18.6	-20.3	-17.8	-14.8	-22.9	-8.9	-13.6
建築着工床面積(民間非居住用)	-2.6	-17.0	-18.2	-22.9	-12.5	-19.6	-4.4	-14.0
物　価								
国内卸売物価指数	1.0	-2.1	-2.1	-2.2	-2.1	-2.3	-2.1	-1.9
輸出物価指数	1.5	-0.9	7.3	-6.2	-8.7	-11.3	-7.6	-7.3
輸入物価指数	2.4	-6.6	1.3	-11.4	-12.9	-16.4	-11.8	-10.3
全国消費者物価指数	2.0	0.2	-0.2	0.5	-0.1	0.2	-0.1	-0.1
東京都区部消費者物価指数	1.8	0.3	-0.1	0.7	-0.2	0.1	-0.2	-0.5
企業向サービス価格指数	1.6	-0.6	-0.4	-0.8	-1.0	-0.9	-1.0	-1.1
国際収支(億円)								
経常収支	129,491	---	44,519	39,241	---	8,075	11,119	---
貿易・サービス収支	72,769		25,629	24,944		4,254	6,209	
貿易収支	136,341		42,560	41,472		9,273	10,976	
輸出	498,884		126,630	117,629		33,313	34,612	
(前年比)	11.3		3.2	-10.7		-10.9	-13.0	
輸入	362,547		84,070	76,157		24,040	23,636	
(前年比)	0.6		-7.1	-17.6		-24.5	-5.4	
サービス収支	-63,573		-16,932	-16,528		-5,018	-4,768	
所得収支	67,065		21,454	17,370		4,651	5,617	
経常移転収支	-10,344		-2,565	-3,073		-831	-707	
貿易収支(通関統計) (億円)	114,497	140,737	37,427	36,700	30,068	7,590	9,370	13,108
(前年比)	79.8	22.9	42.8	7.8	2.8	86.7	-26.6	5.7
輸出	514,112	494,509	131,719	121,926	113,511	34,511	35,941	43,059
(前年比)	11.7	-3.8	4.2	-10.2	-9.5	-10.6	-12.2	-6.2
輸入	399,615	353,772	94,291	85,226	83,443	26,921	26,571	29,951
(前年比)	0.7	-11.5	-5.9	-16.2	-13.3	-22.0	-5.7	-10.6
マネーサプライ								
Ｍ２＋ＣＤ	3.5	3.7	3.7	4.0	3.6	3.6	3.4	3.7
広義流動性	3.4	3.2	3.3	3.1	3.4	3.1	3.3	3.7

(注1) 特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
(注2) なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	98年	99年		99年		
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月
米　国								
実質ＧＤＰ	(前期比年率)	3.9	3.7	6.0	4.5	---	---	---
小売売上高		4.9	0.0	2.3	3.5	1.3	1.7	0.2
住宅着工件数		9.6	4.3	3.9	5.4	4.0	-1.6	-1.3
鉱工業生産指数		3.6	0.3	0.5	0.2	-0.1	0.3	0.1
製造業新規受注		2.0	1.4	0.2	2.7	1.6	-1.8	2.0
失業率	(%)	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.4	4.2
非農業部門雇用者数	(前月比増加数、千人)	236	204	252	186	217	335	(4月)4.3 7 (4月)234
生産者物価指数	(最終財・前年比)	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	0.9	0.5	0.8
消費者物価指数	(総合・前年比)	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7	1.6	1.7
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支	(国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ﾄﾞﾙ)	-1,692.9	-465.0	-431.8	---	-168.1	-194.4	---
対日貿易収支	(通関ベース原数値･億ﾄﾞﾙ)	-640.9	-154.5	-176.3	---	-46.6	-52.7	---
ドイツ								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.5	-0.2	---	---	---	---
	(前年同期比%)	2.0	2.0	1.3	---	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	3.5	1.0	-2.1	0.0	2.6	-3.3	-0.5
製造業新規受注	(前期比%)	3.1	-0.5	-3.6	0.3	1.9	-0.7	-1.5
設備稼働率	(%)	86.7	87.3	86.7	85.9	---	---	---
小売売上数量	(前年同期比%)	-0.2	1.4	0.0	---	0.6	-1.3	---
新車登録台数	(前年同期比%)	6.6	4.1	13.0	---	---	---	---
貿易収支	(億マルク)	1,275	327	299	342	119	112	112
消費者物価指数	(前年同期比%)	1.0	0.9	0.6	0.3	0.2	0.2	0.5
生産者物価指数	(前年同期比%)	-0.4	-0.8	-1.7	-2.4	-2.3	-2.4	-2.3
失業率	(%)	10.7	10.8	10.7	10.5	10.6	10.6	10.5
マネーサプライ(Ｍ３)	(前年４Ｑ対比年率)	1.3	4.9	5.9	---	---	---	---
フランス								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.4	0.7	---	---	---	---
	(前年同期比%)	3.2	2.9	2.8	---	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	4.5	0.3	0.1	---	0.1	-0.6	---
設備稼働率	(%)	---	86.5	86.5	---	---	---	---
工業品家計消費	(前期比%)	5.9	2.2	-0.5	3.0	4.7	-2.7	1.5
新車登録台数	(前年同期比%)	13.5	19.9	12.4	13.1	13.3	13.3	12.8
貿易収支	(億フラン)	1,500	437	367	---	90	91	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	0.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
失業率	(%)	11.8	11.8	11.5	11.5	11.4	11.5	11.5
マネーサプライ(Ｍ３)	(前年同期比%)	2.7	4.7	2.7	---	---	---	---
イギリス								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.3	0.1	---	---	---	---
	(前年同期比%)	2.1	1.8	1.1	---	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	0.6	0.0	-0.9	-0.9	-0.5	0.1	0.2
小売売上数量指数	(前期比%)	3.0	0.5	-0.1	1.0	1.3	-0.4	0.4
新車登録台数	(前年同期比%)	4.9	3.2	1.4	---	---	---	---
貿易収支	(億ポンド)	-206.0	-52.7	-62.9	---	-27.3	-26.1	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	3.4	3.3	3.0	2.2	2.4	2.1	2.1
失業率	(%)	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
マネーサプライ(Ｍ４)	(前年同期比%)	8.4	8.8	8.4	6.7	7.7	7.3	6.7

(注1) 米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
(注2) 欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
(注3) ドイツのマネーサプライ97年は、第４Ｑ平残の前年４Ｑ対比年率。　イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		97年	98年	98年	99年		99年		
				7-9月期	10-12月期	1-3月期	2月	3月	4月
為　替									
ドル／円	(仲値)	121.00	130.90	140.00	119.81	116.54	116.66	119.78	119.81
国内金利									
公定歩合	(期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)		(95.4/14)							
無担保ｺｰﾙ翌日物	(加重平均金利)	0.48	0.37	0.39	0.23	0.15	0.18	0.04	0.03
ＣＤ３か月物	(気配値仲値)	0.59	0.72	0.68	0.61	0.48	0.52	0.25	0.17
国債指標銘柄		2.13	1.29	1.13	1.03	1.85	2.02	1.73	1.59
国内株式									
日経平均２２５	(期末値)	15,258.74	13,842.17	13,406.39	13,842.17	15,836.59	14,367.54	15,836.59	16,701.53
商　品									
ＣＲＢ先物指数	(期末値)	229.14	191.22	214.63	191.22	191.83	182.95	191.83	192.38
NY原油WTI期近物	(期末値)	17.64	12.05	14.18	12.05	16.76	12.27	16.76	18.66
米国金融									
ＴＢ３か月物	(流通金利<買い>)	5.06	4.78	4.82	4.26	4.41	4.44	4.44	4.29
３０年国債		6.60	5.57	5.47	5.10	5.36	5.36	5.57	5.54
NYダウ工業株30種	(期末値)	7,908.25	9,181.43	7,842.62	9,181.43	10,789.04	9,306.58	9,786.16	10,789.04

(注) 特に指定のない限り、平均値。